

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第124期第1四半期（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）の営業概況をご報告申し上げます。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気が堅調に推移し、欧州も回復傾向が続きました。また、中国及び新興国では持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や鉱工業生産の持ち直し等により緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」を推進しております。その一環として、Wheels India Limitedと、インドにおいて乗用車用スチールホイールの製造・販売を行う合併会社を設立することを決定し、グローバル展開を加速しました。また、企業基盤の強化を目的に、基幹業務システムの刷新を開始いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の見直しや生産性向上、省エネ等によるコスト改善についても引き続き取り組んでまいりました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかに回復していくと期待されるものの、欧米を中心とした保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き、中国の過剰生産能力等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、2016年度からの3年間を実行期間とする中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年8月



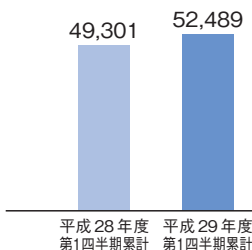
代表取締役社長

高松信彦

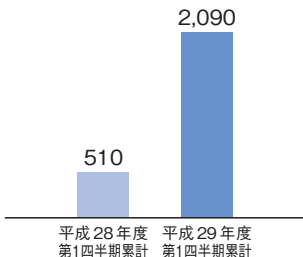
# 連結業績の推移

(単位：百万円)

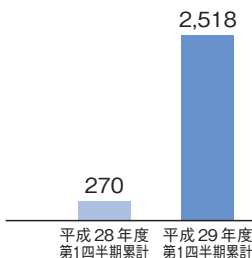
## 売上高



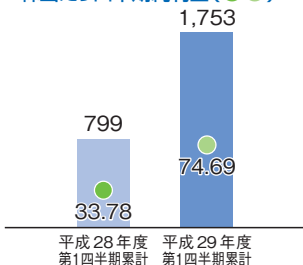
## 営業利益



## 経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益 (■) (円)  
1株当たり四半期純利益 (●) (円)



平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

# 四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期末	科目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	94,154	96,355	流動負債	65,218	72,942
固定資産	128,895	127,660	固定負債	52,977	46,373
有形固定資産	95,663	94,024	<b>負債合計</b>	<b>118,196</b>	<b>119,315</b>
無形固定資産	1,722	1,739	<b>純資産の部</b>		
投資その他の資産	31,510	31,896	株主資本	97,801	97,932
<b>資産合計</b>	<b>223,050</b>	<b>224,016</b>	その他の包括利益累計額	6,149	5,870
			非支配株主持分	902	898
			<b>純資産合計</b>	<b>104,853</b>	<b>104,701</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>223,050</b>	<b>224,016</b>

# セグメント別の営業概況

## 鉄鋼事業

売上高 16,250百万円 ▲

営業利益 1,092百万円 ▲

電炉業界は、鋼材需要が底堅く推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は、前年度後半に急騰した影響を受け、前年同期を上回る水準となりました。

このような環境の中、当社グループは、鉄スクラップ価格の上昇に対応した販売価格の改善に努めた結果、販売価格と鉄スクラップ価格の値差が拡大したことに加えて、自動車・産業機械部品事業に供給する建設機械用足回り部品向けの鋼材需要が増加いたしました。

## 自動車・産業機械部品事業

売上高 32,823百万円 ▲

営業利益 1,760百万円 ▲

自動車業界は、乗用車を中心に国内生産台数は前年同期を上回りましたが、好調に推移してきた米国の需要に弱い動きが見られました。建設機械業界は、排ガス規制前の駆け込み需要により国内販売が増加するとともに、インフラ投資の増加により中国の需要も拡大しました。また、鉱山機械についても需要は回復基調で推移いたしました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイールを中心に販売数量が増加するとともに、柔軟な生産体制の見直しにより固定費を抑制する等、コスト改善にも努めてまいりました。

## 発電事業

売上高 1,902百万円 ▲

営業利益 34百万円 ▲

事業計画に沿って安定した電力供給を続けてまいりました。発電燃料である石炭価格の上昇が電力販売価格の上昇を上回ったものの、修繕費は減少いたしました。

## その他

売上高 1,512百万円 ▼

営業利益 340百万円 ▼

売上高 52,489百万円

営業利益 2,090百万円

鉄鋼事業  
16,250百万円  
30.96%

自動車・産業機械  
部品事業  
32,823百万円  
62.54%

発電事業  
1,902百万円  
3.62%

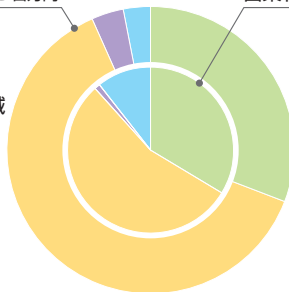
その他  
1,512百万円  
2.88%

鉄鋼事業  
1,092百万円  
33.85%

自動車・産業機械  
部品事業  
1,760百万円  
54.54%

発電事業  
34百万円  
1.07%

その他  
340百万円  
10.54%



※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しております(合計3,228百万円)。

## 連結業績の予想

	平成28年度通期 実績	平成29年度 第2四半期累計 予想	平成29年度通期 予想
売上高	208,237百万円	110,000百万円	227,000百万円
営業利益	7,180百万円	2,000百万円	7,500百万円
経常利益	6,116百万円	2,100百万円	7,400百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,191百万円	1,300百万円	4,900百万円
1株当たり当期純利益	303.90円	55.36円	208.67円

## 配当の状況

	平成28年度 実績	平成29年度 予想
第2四半期末	1.00円	20.00円
期末	70.00円	50.00円
合計	—	70.00円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年度の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成28年度の第2四半期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は80円となります。



所有船舶：内航貨物船「東進丸」（最大積載量 1,240トン）

従業員数：295人（2017年3月末現在）

事業内容：内航海運事業、港湾物流事業、構内物流事業、自動車運送事業等

トピー海運は、トピー工業グループ唯一の物流企業として、海上・陸上輸送、港湾運送をはじめとする各種事業を展開しています。国内外を結ぶ物流拠点は、全国に7拠点あり、鋼材、原材料、産業用車両機械部品等のトピー工業グループ製品はもと



【物流倉庫】

より、自動車部品、一般運送会社の貨物等、多種多様な物流を手がけています。

トピー海運の強みは、海陸一貫輸送の総合物流サービスを提供できることにあります。お客様のニーズに合わせて、海上・陸上輸送を駆使し、物が動く前と後の連携をダイナミックに進化させる物流システムの設計、サポートを行っています。また、自動車部品の梱包・品質検査作業等の、通常はメーカーが行う業務を輸送の一環としてお引き受けし、物流に付加価値を加えたサービスを提供しています。

2013年、当社は「外航貨物利用運送事業」の免許を取得し、国際物流事業に参入いたしました。75年強の当社の歴史の中で培った物流ノウハウと実績を生かし、今後さらにトピー工業グループ内外での業務開拓に積極的に取り組んでまいります。